

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月16日から2028年4月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、株価指数先物取引等を利用します。 中小型株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。 ■株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

企業価値フォーカス・ ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用) 【運用報告書(全体版)】

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

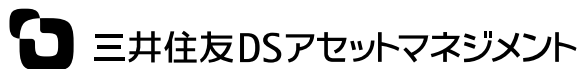
第 **10** 期
決算日 2023年4月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
6 期 (2021年 4 月15日)	9,692	0	△3.8	79.8	△74.3	1,243
7 期 (2021年10月15日)	9,731	0	0.4	80.3	△76.7	1,060
8 期 (2022年 4 月15日)	9,229	0	△5.2	79.9	△79.7	1,099
9 期 (2022年10月17日)	9,299	0	0.8	79.0	△77.2	1,169
10期 (2023年 4 月17日)	9,022	0	△3.0	77.3	△74.0	1,135

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年10月17日	円	%	%	%
	9,299	—	79.0	△77.2
10月末	9,355	0.6	81.6	△79.7
11月末	9,345	0.5	84.0	△81.4
12月末	9,235	△0.7	78.8	△75.7
2023年 1 月末	9,159	△1.5	81.3	△77.7
2 月末	9,116	△2.0	82.0	△78.1
3 月末	9,110	△2.0	76.8	△73.2
(期 末) 2023年 4 月17日	9,022	△3.0	77.3	△74.0

※騰落率は期首比です。

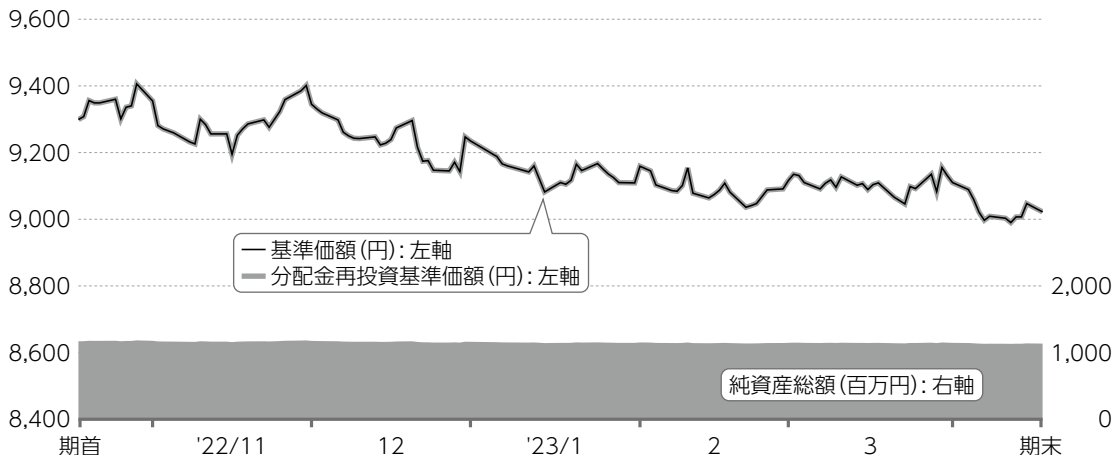
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,299円
期末	9,022円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場株式の中から中小型株を主要投資対象とし、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に組入銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- アルファポリス、学情、物語コーポレーションなどの株価が上昇したこと

下落要因

- メンバーズ、三和油化工業、ウエストホールディングスなどの株価が下落したこと
- 期の半ばから後半において、低PBR(株価純資産倍率)銘柄が物色されたこと

投資環境について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

期間における国内中小型株式市場は上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、米国のインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことや、国内における経済活動の再開期待が支えとなり上昇しました。12月上旬から1月上旬にかけては、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み下落しました。1月中旬から3月

上旬にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことで円高進行が一服したことなどから上昇しました。3月中旬以降は、米国の銀行の経営破綻をきっかけに金融システム不安が高まり急落しましたが、その後は市場の落ち着きとともに一部値を戻しました。

ポートフォリオについて（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

当ファンド

期を通じて「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して概ね80%程度組み入れる一方、TOPIX先物取引を当ファンドの純資産総額に対して70~80%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

中小型株マザーファンド

●業種配分

個別銘柄選定の結果、機械、建設業等の組入比率を引き上げる一方、サービス業、

ガラス・土石製品等の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、日東紡績、ローランド ディー・ジー、などを売却する一方、九電工、コシダカホールディングスなどを買付けました。

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ25.0%、21.0%（株式評価総

額に対する比率）である等、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第10期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	352

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

中小型株マザーファンド

国内株式市場は、当面はレンジ相場で推移すると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、国内では政府による経済対策が景気を下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果も期待されます。その後は、インフレや雇用情勢をにらみながら、欧米における金融引き締めに着地点が見え始めるほか、金融システム不安に起因した世界景気の先行きに対する警戒がさらに和らぐことによって、株式市場は堅調な展開になると予想します。個別銘柄に目を向けますと、バリュエーション（投資価値評価）からみて割安感のある銘柄が多く見受けられます。組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

1万口当たりの費用明細（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は9,173円です。</div>
(投信会社)	(35)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(15)	(0.165)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.024)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.020)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	56	0.612	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

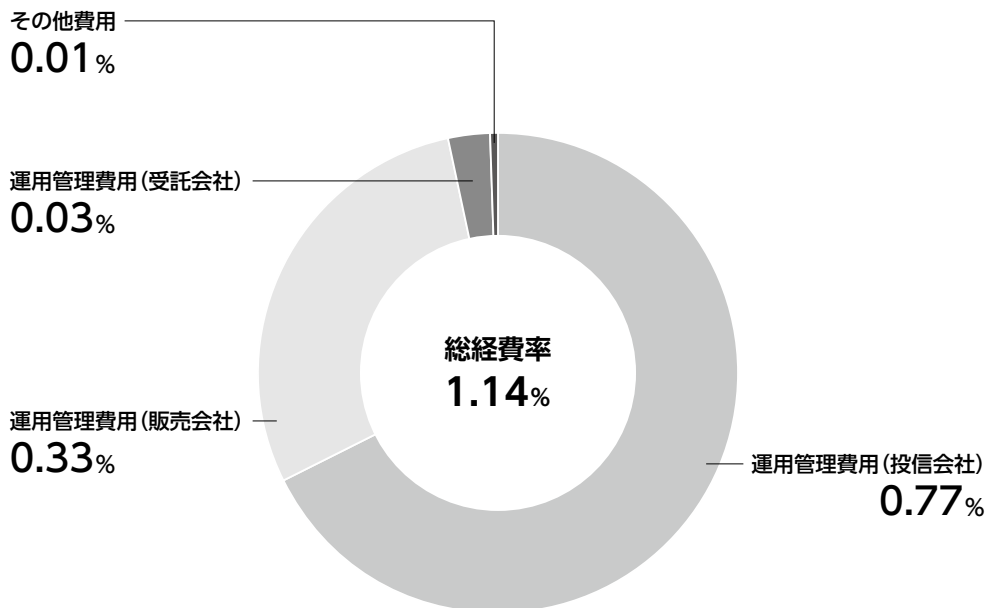
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 -	千円 -	千口 16,019	千円 80,000

■ 派生商品の取引状況等（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株 式	T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 1,819	百万円 1,949	百万円 -	百万円 831	百万円 △6
		ミニTOPIX	-	-	117	133	-	8	△0

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

項 目	当 期
	中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,075,320千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,945,419千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 2,083	百万円 1,788	% 85.9	百万円 1,936	百万円 1,784	% 92.2

中小型株マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,652	百万円 122	% 4.6	百万円 1,422	百万円 100	% 7.1

※平均保有割合 10.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 68

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	512千円
(b) うち利害関係人への支払額	219千円
(c) (b) / (a)	43.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月17日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国	内	T O P I X		百万円 -		百万円 831
		ミ ニ T O P I X		-		8

(2) 親投資信託残高

種	類	期 首(前期末)		期 末		
		口	数	口	数	評 価 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド			千口 203,659		千口 187,639	千円 936,772

※中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は2,115,283,461口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項	目	期		末	
		評 価 額	比	率	
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千円 936,772		% 81.6	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		211,506		18.4	
投 資 信 託 財 産 総 額		1,148,278		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年4月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 148, 278, 331円
コー ル ・ ロ ー ン 等	178, 232, 193
中小型株マザーファンド(評価額)	936, 772, 138
差入委託証拠金	33, 274, 000
(B) 負 債	13, 171, 151
未 払 金	6, 616, 980
未 払 信 託 報 酬	6, 522, 338
そ の 他 未 払 費 用	31, 833
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 135, 107, 180
元 本	1, 258, 212, 655
次 期 繰 越 損 益 金	△ 123, 105, 475
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 258, 212, 655口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9, 022円

※当期における期首元本額1,258,212,655円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年10月18日 至2023年4月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 30, 053円
受 取 利 息	617
支 払 利 息	△ 30, 670
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54, 034, 444
売 買 損 益	54, 034, 444
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 82, 324, 160
取 引 損 益	2, 197, 360
取 引 損 益	△ 84, 521, 520
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6, 556, 721
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 34, 876, 490
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 59, 155, 043
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 29, 073, 942
(配 当 等 相 当 額)	(12, 647, 593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41, 721, 535)
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 123, 105, 475
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 123, 105, 475
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 29, 073, 942
(配 当 等 相 当 額)	(12, 647, 593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41, 721, 535)
分 配 準 備 積 立 金	31, 646, 385
繰 越 損 益 金	△ 125, 677, 918

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6, 667, 735円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12, 647, 593
(d) 分配準備積立金	24, 978, 650
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	44, 293, 978
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	352. 04
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

中小型株マザーファンド

第32期（2022年10月12日から2023年4月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株式組入率 比	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
28期（2021年4月8日）	円	%		%	%	百万円
	48,595	13.8	997.98	12.7	97.1	1,004
29期（2021年10月8日）	50,290	3.5	1,007.87	1.0	97.8	828
30期（2022年4月8日）	46,881	△ 6.8	937.56	△ 7.0	93.7	3,949
31期（2022年10月11日）	47,514	1.4	989.14	5.5	95.6	8,670
32期（2023年4月10日）	48,662	2.4	1,036.02	4.7	94.1	10,271

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2022年10月11日	円	%		%	%
	47,514	—	989.14	—	95.6
10月末	48,853	2.8	1,004.29	1.5	96.5
11月末	50,339	5.9	1,026.43	3.8	96.4
12月末	47,539	0.1	996.31	0.7	94.6
2023年1月末	48,996	3.1	1,026.20	3.7	93.9
2月末	49,201	3.6	1,040.98	5.2	93.8
3月末	49,946	5.1	1,052.28	6.4	94.0
（期末） 2023年4月10日	48,662	2.4	1,036.02	4.7	94.1

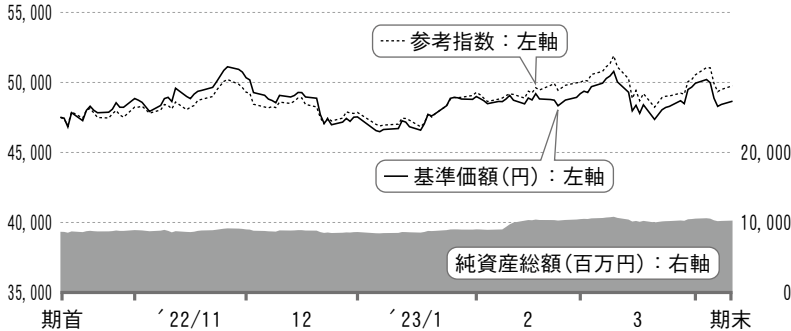
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年10月12日から2023年4月10日まで）

基準価額等の推移



期首	47,514円
期末	48,662円
騰落率	+2.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月12日から2023年4月10日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因	・ アルファポリス、学情、物語コーポレーションなどの株価が上昇したこと
下落要因	・ メンバーズ、三和油化工業、ウエストホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年10月12日から2023年4月10日まで）

期間における国内中小型株式市場は上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、米国のインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化すると
の期待が高まったことや、国内における経済活動の再開期待が支えとなり上昇しました。12月上
旬から1月上旬にかけては、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正したことから急速な米ド
ル安・円高が進み下落しました。1月中旬から3月上旬にかけては、日銀が金融政策の現状維持
を決定したことで円高進行が一服したことなどから上昇しました。3月中旬以降は、米国の銀行
の経営破綻をきっかけに金融システム不安が高まり急落しましたが、その後は市場の落ち着きと
ともに一部値を戻しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年10月12日から2023年4月10日まで）

株式組入比率

期間を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、機械、情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、サービス業、ガ
ラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

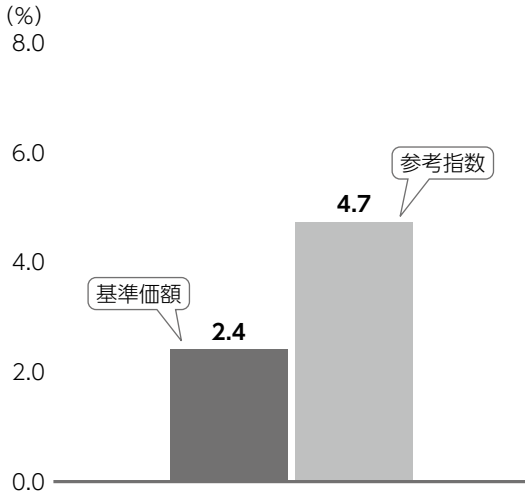
運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて
「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、日東紡
績、ローランド ディー. ジー. など売却する一方、九電工、コンダカホールディングスなどを
買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ24.8%、21.0%（株式評価総額に対す
る比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、当面はレンジ相場で推移すると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、国内では政府による経済対策が景気を下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果も期待されます。その後は、インフレや雇用情勢をにらみながら、欧米における金融引き締めを着地点が見え始めるほか、金融システム不安に起因した世界景気の先行きに対する警戒がさらに和らぐことによって、株式市場は堅調な展開になると予想します。個別銘柄に目を向けますと、バリュエーション（投資価値評価）からみて割安感のある銘柄が多く見受けられます。組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)	0.029% (0.029)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.030	

期中の平均基準価額は48,622円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,513.1 (135.1)	2,699,736 (-)	807.5	1,391,557

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,091,293千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,945,419千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 2,699	百万円 126	% 4.7	百万円 1,391	百万円 100	% 7.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 72

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,750千円
(b) うち利害関係人への支払額	119千円
(c) (b)/(a)	4.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
建設業 (6.4%)				
ウエストホールディングス	29.9	45	127,215	
コムシスホールディングス	42.6	54.5	133,361	
東鉄工業	38.3	49	128,919	
ライト工業	60.8	57	110,352	
九電工	—	38	121,030	
繊維製品 (2.6%)				
富士紡ホールディングス	26	29	92,075	
セーレン	64	70	154,910	
化学 (7.6%)				
三和油化学工業	8	27	84,510	
恵和	19.3	38.5	55,440	
日油	17.8	18.5	110,630	
太陽ホールディングス	36.6	46	108,008	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
東洋合成工業	5.5	6	50,640	
メック	12.5	22	53,394	
J C U	22.2	14.5	47,270	
藤森工業	23.8	19	58,330	
ニフコ	34.2	46.5	170,887	
医薬品 (2.2%)				
栄研化学	46	64	99,712	
ダイト	33	44	108,152	
ゴム製品 (1.5%)				
ニチリン	20	24	56,760	
フコク	27	86	87,290	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日東紡績	34.2	—	—	
フジインコーポレーテッド	18.6	16	112,480	
非鉄金属 (1.1%)				
S W C C	48.1	58	102,602	

中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
金属製品 (3.3%)			
トーカロ	101.1	81.5	101,875
横河ブリッジホールディングス	—	50	105,150
バイオラックス	51.5	57	107,787
機械 (6.1%)			
芝浦機械	—	33.5	103,180
ホソカワミクロン	34	41.5	117,154
サトーホールディングス	32.4	25.5	55,692
ダイフク	16.3	58.5	139,347
スター精密	75.6	98	170,030
電気機器 (6.2%)			
ローランド ディー・ジー	21	—	—
イリソ電子工業	25.5	27.5	131,725
オブテックスグループ	43.5	39	76,557
スタンレー電気	46.2	48	137,424
図研	29.4	32	107,840
カシオ計算機	66.5	45	57,420
芝浦電子	9.6	14.5	84,535
輸送用機器 (1.4%)			
太平洋工業	100.4	122	134,810
精密機器 (2.5%)			
日本エム・ディ・エム	57.8	130	131,950
ナカニシ	44.5	36	90,288
マニー	21.1	11	19,162
その他製品 (1.3%)			
オカムラ	77.3	97.5	129,772
陸運業 (1.1%)			
サカイ引越センター	19.7	24	108,120
情報・通信業 (21.0%)			
N E C ネットエスアイ	68.3	81	129,276
ソフトクリエイトホールディングス	29.1	58	101,848
GMOペイメントゲートウェイ	4.3	4	44,200
コムチュア	33.8	9	18,108
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	62.3	65	105,300
ペイロール	85.2	126	88,704
クレスコ	46.9	62.5	106,687
T D C ソフト	24	72	102,744
フューチャー	68	90.5	163,624
S B テクノロジー	37.3	54.5	108,782
アイティフォー	103.9	126	105,210
アルゴグラフィックス	33.5	36.5	132,312
アルファポリス	36.9	43	125,990
D T S	34.2	43.5	137,242
シーイーシー	60.2	82	104,878
富士ソフト	11.4	14	108,500
N S D	53.7	70	166,390
J B C C ホールディングス	72.5	87.5	183,400
卸売業 (4.0%)			
神戸物産	19.7	23	83,490
あいホールディングス	54.2	46.5	104,625
日本ライフライン	83.4	74	66,378
シークス	106	97	127,846

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
小売業 (4.4%)			
サンエー	21.1	14	61,460
ビックカメラ	66.3	70	76,510
アークランドサービスホールディングス	40.3	51	113,475
物語コーポレーション	22	64	177,472
その他金融業 (1.4%)			
プレミアアグループ	74.7	85	138,210
サービス業 (24.8%)			
日本M&Aセンターホールディングス	10.5	—	—
メンバーズ	30.8	23	27,715
オープンアップグループ	75.3	85	153,595
コシダカホールディングス	—	121	116,039
学情	94.2	75	129,600
総合警備保障	17.9	23.5	83,307
ベネフィット・ワン	21.7	—	—
アウトソーシング	118.8	108.5	136,493
ジャパンベストレスキューシステム	116.8	146	102,638
ライク	50.2	70.5	140,365
パシフィックネット	2	2	2,592
プレステージ・インターナショナル	168.3	151	83,352
シーティーエス	129.4	137.5	106,975
日本空調サービス	64.2	71.5	50,479
リソー教育	166.3	166.3	54,213
早稲田アカデミー	21.5	21.5	29,842
東京個別指導学院	78	—	—
クリーク・アンド・リバー社	45.3	57.5	131,387
エフアンドエム	4.1	16	30,256
フルキャストホールディングス	49.6	46	101,430
イー・ガーディアン	41.1	65.5	148,423
ジャパンマテリアル	24.4	35	75,670
ベルシステム24ホールディングス	92.4	110	153,560
カーブスホールディングス	61.9	55	43,065
リログループ	52.2	78.5	152,290
T R E ホールディングス	59.1	74.5	93,870
メイテック	55.8	69	152,973
船井総研ホールディングス	40	40	101,000
イオンディライト	15.8	—	—
合計	株数・金額	千株	千円
	96銘柄	4,602.6	9,667,580
	銘柄数<比率>	94銘柄	<94.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

中小型株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,667,580	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	633,119	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,300,699	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,300,699,927円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	503,154,976
株 式 (評価額)	9,667,580,800
未 収 入 金	19,891,851
未 収 配 当 金	110,072,300
(B) 負 債	29,180,157
未 払 金	29,178,208
そ の 他 未 払 費 用	1,949
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,271,519,770
元 本	2,110,787,879
次 期 繰 越 損 益 金	8,160,731,891
(D) 受 益 権 総 口 数	2,110,787,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,662円

※当期における期首元本額1,824,784,930円、期中追加設定元本額376,061,857円、期中一部解約元本額90,058,908円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 187,639,640円
SMDAM・中小型株企業価値フォーカス・ファンドFOFs用(適格機関投資家専用)
1,923,148,239円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年10月12日 至2023年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	140,400,657円
受 取 配 当 金	140,485,650
受 取 利 息	2,007
そ の 他 収 益 金	3,486
支 払 利 息	△ 90,486
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,920,498
売 買 益	565,329,637
売 買 損	△ 492,409,139
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9,272
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	213,311,883
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,845,565,797
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 351,854,993
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,453,709,204
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,160,731,891
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,160,731,891

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。